

安全データシート

1-ニトロプロパン

改訂日: 2024-01-24 版番号: 1

1. 化学品及び会社情報

製品識別子

製品名 : 1-ニトロプロパン
CB番号 : CB4852731
CAS : 108-03-2
EINECS番号 : 203-544-9
同義語 : 1-ニトロプロパン

物質または混合物の関連する特定された用途、および推奨されない用途

関連する特定用途 : 溶剤、合成中間体
推奨されない用途 : なし

会社ID

会社名 : Chemicalbook
住所 : 北京市海淀区上地十街匯煌国際1号棟
電話 : 010-86108875

2. 危険有害性の要約

GHS分類

分類実施日

H25.8.22、政府向けGHS分類ガイダンス(H25.7版)を使用

GHS改訂4版を使用

物理化学的危険性

引火性液体 区分3

自己反応性化学品 タイプG

健康に対する有害性

急性毒性(経口) 区分4

急性毒性(吸入:蒸気) 区分3

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 区分2

特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分1(消化器)、区分3(気道刺激性、麻酔作用)

分類実施日

2006-05-15 00:00:00

環境に対する有害性

水生環境有害性 (急性) 区分3

2.2 注意書きも含む GHSラベル要素

絵表示

GHS02	GHS06

注意喚起語

危険

危険有害性情報

H226 引火性液体及び蒸気。

H302 + H312 飲み込んだ場合や皮膚に接触した場合は有害。

H331 吸入すると有毒。

注意書き

安全対策

P210 熱 / 火花 / 裸火 / 高温のもののような着火源から遠ざけること。-禁煙。

P233 容器を密閉しておくこと。

P240 容器を接地すること / アースをとること。

P241 防爆型の【電気機器 / 換気装置 / 照明機器 / 機器】を使用すること。

P242 火花を発生させない工具を使用すること。

P243 静電気放電に対する予防措置を講ずること。

P261 粉じん / 煙 / ガス / ミスト / 蒸気 / スプレートの吸入を避けること。

P264 取扱い後は皮膚をよく洗うこと。

P270 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

P271 屋外又は換気の良い場所だけで使用すること。

P280 保護手袋 / 保護眼鏡 / 保護面を着用すること。

応急措置

P301 + P312 + P330 飲み込んだ場合：気分が悪いときは医師に連絡すること。口をすすぐこと。

P303 + P361 + P353 皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水 / シャワーで洗うこと。

P304 + P340 + P311 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。医師に連絡すること。

P370 + P378 火災の場合：消火するために乾燥砂、粉末消火剤 (ドライケミカル) 又は耐アルコール性フォームを使用すること。

保管

P403 + P233 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

P403 + P235 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。

P405 施錠して保管すること。

廃棄

P501 内容物 / 容器を承認された処理施設に廃棄すること。

2.3 他の危険有害性

なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	: 化学物質
化学特性(示性式、構造式 等)	: C3H7NO2
分子量	: 89.09 g/mol
CAS番号	: 108-03-2
EC番号	: 203-544-9
化審法官報公示番号	: -
安衛法官報公示番号	: 2-(10)-194

4. 応急措置

4.1 必要な応急手当

一般的アドバイス

医師に相談する。この安全データシートを担当医に見せる。

吸入した場合

吸い込んだ場合、新鮮な空気のある場所に移す。呼吸していない場合には、人工呼吸を施す。医師に相談する。

皮膚に付着した場合

石けんと多量の水で洗い流す。直ちに被災者を病院に連れて行く。医師に相談する。

眼に入った場合

予防措置として、水で眼を洗浄する。

飲み込んだ場合

無理に吐かせないこと。意識がない場合、口から絶対に何も与えないこと。口を水ですすぐ。医師に相談する。

4.2 急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

もっとも重要な既知の徴候と症状は、ラベル表示(項目2.2を参照)および/または項目11に記載されている

4.3 緊急治療及び必要とされる特別処置の指示

データなし

5. 火災時の措置

5.1 消火剤

適切な消火剤

水噴霧、耐アルコール泡消火剤、粉末消火剤、二酸化炭素を使用すること。

5.2 特有の危険有害性

炭素酸化物, 窒素酸化物(NOx)

5.3 消防士へのアドバイス

消火活動時には必要に応じて 自給式呼吸装置を装着する。

5.4 詳細情報

未開封の容器を冷却するために水を噴霧する。

6. 漏出時の措置

6.1 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

呼吸保護（服）を着用。蒸気、ミスト、またはガスの呼吸を避ける。十分な換気を確保する。付近の発火源となるものを取り除く。安全な場所に避難する。蒸気がたまと爆発性濃縮物が生成されるので要注意。蒸気は低いところにたまる可能性あり。個人保護については項目 8 を参照する。

6.2 環境に対する注意事項

安全を確認してから、もれやこぼれを止める。物質が排水施設に流れ込まないようにする。

6.3 封じ込め及び浄化の方法及び機材

漏出物を閉じ込め、防爆型の電気掃除機または湿ったブラシにより集め、地域の規則 (項目 13 を参照) に従い廃棄するために容器に移す。

6.4 参照すべき他の項目

廃棄はセクション13を参照。

7. 取扱い及び保管上の注意

7.1 安全な取扱いのための予防措置

皮膚や眼への接触を避けること。蒸気やミストの吸い込みを避けること。発火源から離しておいてくださいー禁煙。静電気の蓄積を防止する手段を講じる。注意事項は項目2.2を参照。

7.2 配合禁忌等を踏まえた保管条件

冷所に保管。容器を密閉し、乾燥した換気の良い場所に保管する。一度開けた容器は注意深く再度密封し、漏れを避けるためまっすぐ立てておく。

7.3 特定の最終用途

項目1.2に記載されている用途以外には、その他の特定の用途が定められていない

8. ばく露防止及び保護措置

8.1 管理濃度

コンポーネント別作業環境測定パラメータ

TWA: 25 ppm - 米国。ACGIH限界閾値 (TLV)

8.2 曝露防止

適切な技術的管理

皮膚、眼、そして衣服との接触を避ける。休憩前や製品取扱い直後には手を洗う。

保護具

眼 / 顔面の保護

顔面シールドおよび保護メガネ NIOSH (US) または EN 166 (EU) などの適切な政府機関の規格で試験され、認められた眼の保護具を使用する。

皮膚及び身体の保護具

手袋を着用して取扱う。使用前に、必ず手袋を検査する。（手袋外面に触れずに）適切に手袋を脱ぎ、本製品の皮膚への付着を避ける。適用法令およびGLPに従い、使用後に汚染手袋を廃棄する。手を洗い、乾燥させる。

選ばれた防護手袋は、EU指令2016/425の仕様と、それから派生する規格EN374を満たすものでなければならない。

フルコンタクト

材質: ブチルゴム

最小厚: 0.3 mm

破過時間: 480 min

試験物質: Butoject® (KCL 897 / Aldrich Z677647, Size M)

飛沫への接触

材質: ブチルゴム

最小厚: 0.3 mm

破過時間: 60 min

試験物質: Butoject® (KCL 897 / Aldrich Z677647, Size M)

データソース: KCL GmbH, D-36124 Eichenzell, 電話 +49 (0)6659 87300, e-mail sales@kcl.de,

試験方法: EN374

EN374とは違った条件の下で、溶液の中、または他の物質と混ぜて使われる場合は、EC認可手袋の供給業者に問い合わせる。この勧告は単なる助言であり、予想される用途の特定状況に精通した産業衛生専門家並びに安全管理者により評価されなければならない。任意の使用方法について許可を受けていると理解すべきではない。

身体の保護

化学防護服, 難燃静電気保護服。 , 特定の作業場に存在する危険物質の濃度および量に応じて、保護装置のタイプを選択しなければならない。

呼吸用保護具

リスクアセスメントによりろ過式呼吸用保護具が適切であると示されている場所では、工学的制御のバックアップとして、多目的直結式（US）またはABEK型（EN14387）呼吸用保護具カートリッジ付き全面形呼吸用保護具を使用する。呼吸用保護具が唯一の保護手段である場合、全面形送気マスクを使用する。NIOSH（US）またはCEN（EU）などの適切な政府機関の規格で試験され、認められた呼吸用保護具および部品を使用する。

環境暴露の制御

安全を確認してから、もれやこぼれを止める。物質が排水施設に流れ込まないようにする。

9. 物理的及び化学的性質

Information on basic physicochemical properties

形状	液体
色	無色
臭い	特徴的な臭気
臭いのしきい(閾)値	11ppm:Anoore, J.E. and Haulata, E. Journal of Applied Toxicology、 3(6) 272 (1983)
pH	6.0 (0.01M at 25°C):HSDB (2013)

-108℃:ICSC (1996)

131.6℃:Merck (14th, 2006)

36℃(密閉式):HSDB(2013)

情報なし

情報なし

下限 2.2vol%:ICSC (1996)

1.0kPa (20℃) :ICSC (1996) 、1346Pa(10.1mmHg)(25℃):Howard (1997)

3.06 :HSDB(2013)

0.99(Water=1):ICSC(1996)

水:1.50X10+4 mg/L at 25 °C:HSDB(2013) 有機:クロロホルムに可溶:HSDB(2013)

log Pow = 0.87:HSDB(2013)

421℃ ICSC:(1996)

情報なし

0.790 cP at 25 °C:HSDB(2013)

融点・凝固点

-108℃:ICSC (1996)

沸点、初留点及び沸騰範囲

131.6℃:Merck (14th, 2006)

引火点

36℃(密閉式):HSDB(2013)

蒸発速度(酢酸ブチル=1)

情報なし

燃焼性(固体、気体)

情報なし

燃焼又は爆発範囲

下限 2.2vol%:ICSC (1996)

蒸気圧

1.0kPa (20℃) :ICSC (1996) 、1346Pa(10.1mmHg)(25℃):Howard (1997)

蒸気密度

3.06 :HSDB(2013)

比重(相対密度)

0.99(Water=1):ICSC(1996)

溶解度

水:1.50X10+4 mg/L at 25 °C:HSDB(2013) 有機:クロロホルムに可溶:HSDB(2013)

n-オクタノール/水分配係数

log Pow = 0.87:HSDB(2013)

自然発火温度

421℃ ICSC:(1996)

分解温度

情報なし

粘度(粘性率)

0.790 cP at 25 °C:HSDB(2013)

10. 安定性及び反応性

10.1 反応性

データなし

10.2 化学的安定性

推奨保管条件下では安定。

10.3 危険有害反応可能性

データなし

10.4 避けるべき条件

熱、炎、火花。

10.5 混触危険物質

強酸化剤, 強塩基類

10.6 危険有害な分解生成物

有害な分解生成物が火があるとき生成される。 - 炭素酸化物, 窒素酸化物(NO_x)

その他の分解生成物 - データなし

火災の場合:項目5を参照

11. 有害性情報

急性毒性

経口

ラットLD50値: 455 mg/kg (HSDB (Access on July 2013)) 及び484 - 528 mg/kg (IUCLID (2000)) に基づき、区分4とした。

経皮

ウサギLD50値: > 2,000 mg/kg (IUCLID (2000)、 (HSDB (Access on July 2013)) に基づき、区分外とした。

吸入:ガス

GHSの定義における液体である。

吸入:蒸気

ラットLC50 (1時間) 値: 11.02 mg/L (4時間換算値: 5.51 mg/L=1,512 ppmV) (HSDB (Access on July 2013)) に基づき、区分3とした。なお、試験濃度 (1,512 ppmV) は飽和蒸気圧濃度 (13,289 ppmV) の90%より低いので、ミストがほとんど混在しないものと判断して、ppmVを単位とする基準値を適用した。

吸入:粉じん及びミスト

データ不足のため分類できない。

皮膚腐食性及び皮膚刺激性

IUCLID (2000) にはウサギを用いた試験で皮膚刺激性は認められなかったとの記述があるが、Sittig (6th, 2012) では皮膚を刺激する可能性があるとの記述があることから、データ不足のため分類できないとした。

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性

ACGIH (7th, 2001)、PATY (6th, 2012) 及びDFGOT vol.13 (1999) のヒトで蒸気ばく露により眼刺激性が認められたとの記述、ならびにICSC (J) (1996) の眼を刺激するとの記述から、区分2とした。

呼吸器感作性

呼吸器感作性: データ不足のため分類できない。

皮膚感作性

皮膚感作性: IUCLID (2000) にモルモットで皮膚感作性が認められなかったとの記述があるが、List1において明確に感作性を否定する記述がないことから、分類できないとした。

生殖細胞変異原性

分類ガイダンスの改訂により、「区分外」が選択できなくなったため、「分類できない」とした。すなわち、In vivoでは、マウス及びラットの赤血球を用いる小核試験、ラットの肝細胞を用いる小核試験、ラットの肝臓を用いるDNA修復合成試験で陰性である (PATY (6th, 2012))。さらに、in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験 (ACGIH (7th, 2001)、PATY (6th, 2012)、NTP DB (Access on June 2013)、IUCLID (2000))、ヒトリンパ球 (PATY (6th, 2012)) 及びチャイニーズハムスター培養細胞 (IUCLID (2000)) を用いる染色体異常試験で陰性である。

発がん性

ACGIHでA4に分類されている (ACGIH (7th, 2001)) ことから分類できないとした。分類ガイダンスの改訂に従い、区分を変更した。

生殖毒性

データ不足のため分類できない。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

ヒトへの吸入ばく露で消化器症状 (食欲不振、吐気、嘔吐、間欠性の下痢) がみられた (PATY (6th, 2012)) との記述があり、区分1 (消化器) に分類した。一方、実験動物ではウサギの吸入ばく露試験で眼、呼吸器への刺激に加え、運動失調、虚弱などの全身症状が報告されていることから (ACGIH (7th, 2001))、区分3 (気道刺激性、麻酔作用) とした。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

ラットを用いた21.5か月間吸入ばく露試験において、区分2のガイダンス値範囲を超える濃度 (ガイダンス値換算濃度: 0.32 mg/L/6 hr) で分類を支持する毒性が認められておらず (ACGIH (7th, 2001)、PATY (6th, 2012))、吸入経路では区分外相当である。また、ラットを用いた28日間経口投与試験では、試験した最高用量 (33.3 mg/kg/day (90日換算値)) で体重の低値、腎臓重量の増加がみられているが、区分2のガイダンス値範囲上限での影響は不明であり、標的臓器を分類するにはデータが質的に不十分である。したがって、吸入経路以外の経路でのデータが不足しており、分類できないとした。

吸引性呼吸器有害性

データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

12.1 生態毒性

魚毒性

流水式試験 LC50 - *Oncorhynchus mykiss* (ニジマス) - 227 mg/l - 96 h

(OECD 試験ガイドライン 203)

ミジンコ等の水生無脊椎動物に対する毒性

止水式試験 EC50 - *Daphnia magna* (オオミジンコ) - 380 mg/l - 48 h

藻類に対する毒性

(OECD 試験ガイドライン 202)

微生物毒性

呼吸抑制 EC50 - スラッジ処理 - 310 mg/l - 30 h

好気性 - 曝露時間 28 d

結果: 18 % - 易分解性ではない。

(OECD 試験ガイドライン 301F)

12.2 残留性・分解性

生分解性

好気性 - 曝露時間 28 d

結果: 18 % - 易分解性ではない。

(OECD 試験ガイドライン 301F)

12.3 生体蓄積性

データなし

12.4 土壌中の移動性

データなし

12.5 PBT および vPvB の評価結果

化学物質安全性評価が必要ではない/行っていないため、PBT/vPvB評価データはない。

13. 廃棄上の注意

13.1 廃棄物処理方法

製品

アフターバーナーとスクラバーが備えられた化学焼却炉で焼却するが、この物質は引火性が高いので点火には特に注意を要する。免許を有する廃棄物処理業者に、余剰物で再使用不可の溶液として処理を依頼する。汚染容器及び包装製品入り容器と同様に処分する。

14. 輸送上の注意

14.1 国連番号

ADR/RID（陸上規制）：2608 IMDG（海上規制）：2608 IATA-DGR（航空規制）：2608

14.2 国連輸送名

ADR/RID（陸上規制）：NITROPROPANES

IMDG（海上規制）：NITROPROPANES

IATA-DGR（航空規制）：Nitropropanes

14.3 輸送危険有害性クラス

ADR/RID（陸上規制）：3 IMDG（海上規制）：3 IATA-DGR（航空規制）：3

14.4 容器等級

ADR/RID（陸上規制）：III IMDG（海上規制）：III IATA-DGR（航空規制）：III

14.5 環境危険有害性

ADR/RID: 非該当 IMDG 海洋汚染物質(該当・非該当): IATA-DGR（航空規制）：非該当
非該当

14.6 特別の安全対策

なし

14.7 混触危険物質

強酸化剤, 強塩基類

15. 適用法令

労働安全衛生法

危険物・引火性の物 名称等を表示すべき危険有害物(法第57条、施行令第18条別表第9) 名称等を通知すべき危険有害物(法第57条の2、施行令第18条の2別表第9) リスクアセスメントを実施すべき危険有害物(法第57条の3)

消防法

第4類引火性液体、第二石油類非水溶性液体

海洋汚染防止法

有害液体物質

航空法

引火性液体

船舶安全法

引火性液体類

港則法

その他の危険物・引火性液体類

車両の通行の制限

略語と頭字語

ADR: 道路による危険物の国際輸送に関する欧州協定

CAS: ケミカルアブストラクトサービス

EC50: 有効濃度 50%

IATA: 國際航空運送協會

IMDG: 國際海上危險物

LC50: 致死濃度 50%

LD50: 致死量 50%

RID: 鉄道による危険物の国際運送に関する規則

STEL: 短期暴露限度

TWA: 時間加重平均

参考文献

- 【1】労働安全衛生法 ウェブサイト <https://www.mhlw.go.jp>
- 【2】化学物質審査規制法（化審法） <https://www.env.go.jp>
- 【3】化学物質排出把握管理促進法（PRTR法） <https://www.chemicoco.env.go.jp>
- 【4】NITE化学物質総合情報提供システム（NITE-CHIRP） <https://www.nite.go.jp/>
- 【5】カメオケミカルズ公式サイト <http://cameochemicals.noaa.gov/search/simple>
- 【6】ChemIDplus、ウェブサイト <http://chem.sis.nlm.nih.gov/chemidplus/chemidlite.jsp>
- 【7】ECHA - 欧州化学物質庁、ウェブサイト <https://echa.europa.eu/>
- 【8】eChemPortal - OECD 化学物質情報グローバルポータル、ウェブサイト http://www.echemportal.org/echemportal/index?pageID=0&request_locale=en
- 【9】ERG - 米国運輸省による緊急対応ガイドブック、ウェブサイト <http://www.phmsa.dot.gov/hazmat/library/erg>
- 【10】有害物質に関するドイツ GESTIS データベース、ウェブサイト <http://www.dguv.de/ifa/gestis/gestis-stoffdatenbank/index-2.jsp>
- 【11】HSDB - 有害物質データバンク、ウェブサイト <https://toxnet.nlm.nih.gov/newtoxnet/hsdb.htm>
- 【12】IARC - 国際がん研究機関、ウェブサイト <http://www.iarc.fr/>
- 【13】IPCS - The International Chemical Safety Cards (ICSC)、ウェブサイト <http://www.ilo.org/dyn/icsc/showcard.home>
- 【14】Sigma-Aldrich、ウェブサイト <https://www.sigmaaldrich.com/>

免責事項:

本MSDS中の情報は指定された製品にのみ適用され、特に規定がない限り、本製品とその他の物質の混合物には適用されません。本MSDSは、製品使用者の適切な専門的なトレーニングを受けた者にのみ製品安全情報を提供します。本MSDSの使用者は、本SDSの適用性について独自に判断しなければならない。本MSDSの著者は、本MSDSの使用によるいかなる傷害にも責任を負わない。